

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	92.2%
公用車運転			90.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続	60.8%	71.6%
学校給食(運搬)	○	継続	83.8%	91.2%
学校用務員事務			43.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報取組・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.8%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	1	25.0%		0		15.8%	38.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%		0		18.0%	48.0%
プール	3	1	33.3%		1		21.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
習習体育施設 (青少年、国民体育館)	0	0			0		84.1%	88.7%
作業療法施設 (診療所等、福祉の事業)	0	0			0		66.7%	75.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、異業種施設	0	0			0		87.5%	64.0%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%		0		6.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.8%
大規模公園、茶室等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	2	0	0.0%		2	継続	9.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	1	100.0%		1	継続	10.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		27.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.8%
倉庫等、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		33.3%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%		2	継続	27.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%		3	継続	18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.5%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

前長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
12.5%	0.2%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
31.3%	0.5%	

「実施予定無し」及び「前長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化はしているが、民間委託はしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%